

現代における「教育」と「僧侶育成」

二〇一九年十一月十九日、第八回宗門教学会議が開催されました。今回のテーマは、〈現代における「教育」と「僧侶育成」〉です。

近年、「教育」は大きなテーマとなっております。例えば、文科省による「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第二次答申）」では、今後さらに進展していくと予想される国際化・情報化といった社会の変化に対して、迅速に対応するための「教育」の在り方が提示されています。宗門においても、『宗報』二〇一六年十一月・十二月合併号に発表された「10年、20年後の日本社会で求められる僧侶像・寺院像 答申書」において、

「この僧侶なら」「この寺院なら」というように、自身にとって価値を感じるか否かに従って、僧侶や寺院を「選ぶ」時代になると述べられ、「選ばれる」に相応しい「僧侶」となる必要性と、その

ための育成体系を再構築していく必要性が訴えられ、二〇二〇年度より得度規程が刷新されました。

宗門教学会議は、宗門内外から提起される現代的課題や問題について、先見的知見を有する有識者からご提言をいただき、宗教者の持つ知見が現代社会において、どのような位置にあり、よりよい社会の創造のためにいかなる役割を果たし得るか、宗門の確たる方向性を考えていく会議と位置づけられています。

そこで、二〇一九年度の宗門教学会議では、急激に変化していく社会の中で、「求められる・選ばれる僧侶」をいかに「教育」し「育成」していくかを課題として開催するに至りました。

第八回宗門教学会議では、会議委員として龍谷大学社会学部准教授の猪瀬優理氏、龍谷大学文学部教授の中西直樹氏、龍谷大学付属平安中学校・高等学校長の関目六左衛門氏、勸学寮頭の徳永一道氏をお招きしました。座長は、浄土真宗本願寺派総合研究所長 丘山願海、司会は、浄土真宗本願寺派総合研究所副所長の満井秀城が務めました。

なお、報告は今号を含め、二回に分けて行います。今号は有識者の先生からの提言、次号は全体討議を報告いたします。

第八回宗門教学会議開催に先立った
開会式においてご門主さまよりお言葉

をいただき、続いて石上智康総長よ
り、挨拶がありました。

「宗門教学会議」総長あいさつ

高席から恐縮でございますが、一言（い）あいさつ申し上げます。本日は、ようこそ宗門教学会議へご参集くださいました。

この宗門教学会議は、宗門が当面する諸問題、宗門内外から提起される現代的課題および種々の問題等について、先見的知見を有する有識者の皆さまから、それぞれの課題に基づいた動向の把握分析と提言をいただき、宗門の活動の方向性を考えていくうえで重要な会議として位置づけられております。

本日のテーマは、「現代における『教育』と『僧侶育成』」です。二〇二〇年度から、日本では教育改革が行われます。この改革では、生きる力を育むためのさまざまな視点が提示されております。

具体的には、主体的かつ対話的な深い

学び、教育者の養成、家庭教育・地域教育の充実、コンピュータ導入によるインターネット教育のための環境整備など、実に多種多様に考えられております。このような施策は時代の変化を見据えたものであり、いわば時代の要請に伴い、教育の再構築を目指すものです。

さて、わが宗門内でも昨今、僧侶育成の改革が推進されております。二〇二〇年四月より、新たな得度式規程、また二〇二一年四月からは、新しい教師規程と布教使課程設置規程が施行され、現代社会において選ばれるにふさわしい僧侶の育成を目指しております。

去る二〇一七年八月と十一月に、エン

ディング産業展におきまして、「仏教」「お寺」「お坊さん」の印象についてアンケート、および聞き取り調査が実施されました。その中、仏教について悪い印象を与える要因となっているものを尋ねましたところ、教義の内容、各種行事を抑え、「お坊さん」という回答が最も大きな割合を占めておりました。

では、なぜ「お坊さん」が悪い印象を与えているのかを調べますと、話話の力量不足、人に対する態度、金銭感覚と回答された方が多くおられました。これらの調査から、僧侶の専門性、人格という面が社会で問題視されているという事実が明らかになりました。

調査対象者の多くは、宗教者ではなく一般来場者でありました。その意味で、一般の人の声として僧侶に対する不満が聞こえてきたということでもあります。このことは、僧侶育成の問題が今後の宗派にとって重要な課題として突きつけられたと理解しております。

また、真宗教団連合により実施されま

した、「浄土真宗に関する実態把握調査」におきましても、浄土真宗の教えを示す根本的な言葉が一般社会にあまり認知されていない状況も明らかになりました。

この傾向は、真宗になじみのない方々はもちろん、浄土真宗になじみのある門徒にも該当する結果となっております。浄土真宗のみ教えの根幹をなす言葉が十分に伝わっていない現実が指摘されたという点であります。

こうしたことから、昨年度の宗門教学会議は、念仏者はどのような発信をすべきかというテーマで開催し、ここでは、時代の要請として発信する僧侶の質の改善も求められることが指摘されました。さらに、み教えをより広く、よりわかりやすく、正しく伝えるためには、僧侶育成のさらなる充実は避けられないという

ことでもあります。

寺院を取り巻く家族状況や地域社会などの外部環境が変化する時代では、どうしても、こうした時代変化に対応できる僧侶へと変わっていかねばなりません。新しい視点を取り入れ、一般社会からも選ばれる僧侶として評価を受けることができるよう、発想の転換と自己改革をしていくことも求められております。

国が目指す教育が、生きる力、主体的な学びを重視し、多様な視点を持って取り組んでいることは、宗門内の僧侶育成にとっても多くの共通する点があります。それは得度習礼、教師教修をはじめとする、宗門が中心となって行う教育・育成体系の他に、教区、組、あるいは寺族における教育や、「門徒をはじめとする僧侶以外から育てられる」という側面も、僧

侶育成には不可欠でありましょう。

以上のことから、今年度の第八回宗門教学会議は、現代における「教育」と「僧侶育成」をテーマとさせていただきました。本日の議論が、現代社会に浄土真宗のみ教えが届き、響き渡る機縁となりますことを切に念じております。

お忙しい中、ご出席を賜りました、関目六左衛門先生、中西直樹先生、猪瀬優理先生、さらには、徳永一道勸学寮頭に深く、感謝を申し上げます。本会議の重要性をご理解賜り、宗門の新たな未来を開くために皆さまのお知恵をお貸しくださいますよう、何とぞよろしくお願いを申し上げます。本日は、ご多用のところを誠にありがとうございました。

現代における「宗教者」の育成を考える論点

- 1. 従来は「信仰の中心的な担い手」と教団・宗派にみなされてこなかった属性をもつ「宗教者」に対する対応
- 2. 女性寺院関係者(僧侶・坊守・寺族)や在家信者(門徒)の働きややる気を「正当に」評価し、活かす組織的姿勢・工夫はあったか。
- 3. 外部社会との連携やニーズの把握などの「企画力」をつける必要
- 4. 「他者」と関わり、交渉・調整していく実践的な(現場での)訓練が必要。
- 5. モチベーション・スピリチュアリティの形成・維持・向上
- 6. 「なんのために」僧侶(宗教者)であろうとするのか、信仰の原点を重要視する(創価学会員は体験談等で繰り返し原点確認を行う)。

本日は、私が博士論文で行った創価学会の調査、特に次世代育成の問題をテーマに調査を行い本も執筆したので、創価学会の例を対比的に論じてほしいという依頼をいただきました。私の研究で、なぜ次世代育成に焦点を当てたかということ、親から子に信仰が継承されるなど、家族の問題だけではなく、教団全体の再生産、もしくは維持や存続などが関係していると考え、教団と個人との間を見たいというところがありました。

今日は、教団組織を秩序立てていく要を担う教団幹部層の育成問題を取りあげます。

一、「宗教者」とは何者か

弓山達也編『現代における宗教者の育成』(大正大学出版会、二〇〇六)には「宗教者の役割とは一体何であろうか」を

テーマとしたシンポジウムの議論が掲載されています。登壇者からは「宗教教育の担い手」「地域のご意見番」「スピリチュアルケアワーカー」などを期待する声があげられましたが、現実にこれらの事例を宗教者が担っていることはまれではないかとも指摘されました。宗教者の育成はかなり議論の幅があり、「信仰深い家の子どもに対する教育」「宗教立学校での教育」、それから「信者に対する布教」も宗教者を育成する一環と言えます。

とはいえ、主には「次世代の信仰の中心的な担い手」、次世代の幹部育成に焦点があたりました。これは今日の話とも重なります。具体的には、「神職」「僧侶」「神父・牧師」、新宗教集団では「教師」「布教使」などです。さらに、これは重要な指摘だと思いますが、信仰の「中心的な」担い手とみなされてこなかった宗教者への対応を変えていく必要があるという議論があります。具体的には、女性や高齢者です。十三年前の議論ですがこの指摘は今も通じる問題だと思います。



二、創価学会の教団組織

それでは、拙著『信仰はどのようなように継承されるか——創価学会にみる次世代育成』（北海道大学出版会、二〇一一）をもとに、教団組織は二世信者にどのようなはたらきかけをしてきたのか、わかつたところをお話しさせていただきます。創価学会の組織は、会長をトップに、末端には地域、信者仲間が集まるブロックがあります。実は、創価学会の「教師」とは何かというと、お答えするのが難しい

です。かつて、創価学会は日蓮正宗の在家集団でしたので、宗教者といえば日蓮

正宗の僧侶でした。しかし、一九九〇年に日蓮正宗と分かれ、学会の中で独自の聖職者がいない状態になりましたが、宗教組織として維持していく必要があります。

学会の会則にも「教師」「准教師」「師範」などの項目があります。しかし、普段の活動では、「教師」「師範」などが意識されることはほとんどありません。実際は、地域ごとに幹部がいて、その幹部が会員を管理しているといった体制に

なっています。

三、学会の宗教儀礼、教学

創価学会の宗教的儀礼は非常にシンプルです。日蓮正宗との分裂以降は在家信者のみでさまざまな宗教儀礼を運営しています。お葬式は、みなさま「存じの」友人葬」と呼ばれる形式です。会員は毎日朝晩の宗教儀礼として勤行・唱題を読み、「南無妙法蓮華経」を何回も唱える。葬儀も同じです。だから、儀礼に習熟した宗教者は不要です。教えは、学会員の活

猪瀬優理氏

【略歴】

龍谷大学社会学部准教授。博士（行動科学）。二〇〇五年、北海道大学大学院文学研究科博士後期課程修了、二〇〇七年、北海道大学大学院文学研究科助教、二〇一一年龍谷大学社会学部講師を経て現職。浄土真宗本願寺派総合研究所委託研究員。宗教におけるジェンダーや世代に関わる問題を研究している。主な著書に、櫻井義秀編『宗教とウェルビーイング—しあわせの宗教社会学』（担当「第七章 水子供養は何を癒やすのか」、北海道大学出版会、二〇一九）、大谷栄一編著『ともに生きる仏教』（担当「第五章 女性の活動—広島県北広島市ハローラ活動の会」、ちくま新書、二〇一九）など多数。

動的な方が試験を受けて教学部に任用されます。あと、各地区やブロック単位で行う毎月の座談会で、地区部長や婦人部長などが担当し全国統一のテキストをもとに学びますので、普段、特別な教理の専門家は不要です。みな一定の布教のための知識はあり、それに基づいた仏法対話ができるという形式です。創価学会の理念で言えば、教えを知ること、正しい教えを信じ人々が救われるので、全員が布教者・救済者モデルになります。ですので、教学や儀礼について専門的に学ぶ機関はないと言っていると思います。

教学試験に通って受けられる資格は、「任用試験（助師）」「青年三級・初級」「青年二級・中級」などで、最高位は「師範」です。私見では、この資格を有する事で、特段の宗教性を持つというふうに意味づけられているようには感じられません。

四、学会活動の重要性

組織上の指導者、幹部になるには何が一番重要かという点、教学や儀式よりも、いかに学会活動をしているかにあります。活動はさまざまですが、要するに学会の教えを広めるために、どれだけ自分の心と時間を割いているかということです。具体的な活動の本身は、毎月の座談会や本部幹部会などの会合に参加する。あとは、地域ごとの会合や中心的活動している部署での会合なども毎月あります。

五、組織管理、幹部育成の仕組み

組織の管理などを行っている幹部の育成は、幾つかルートがありますが、基本的にはOJT (On-the-Job Training) です。現場で学んでいくのが一番かと思えます。

創価学会の目標は「生命の尊厳の確立

に基づく万人の幸福と世界平和の実現」と規則に掲げられています。二〇一七年の会則改正で、池田大作・牧口常三郎・戸田城聖の三代会長は永遠の師匠だという内容が位置づけられ、この人たちと心を合わせていく「師弟不二の精神」が謳われています。一生懸命布教していくところこそ学会精神だと捉える「死身弘法」、学会の魂として位置づけられる「折状精神」のもと、布教にとりくみます。

こうした日々の活動は、基本は一对一で教えを基に人を導き、救うことを目的とします。当然、向き・不向きがあり、全然布教しない会員もいますが、幹部になる人は、積極的に話し、人の心をつかんだりするのが上手な人です。ただ、一人の力には限界があります。特に学会は、例えば実際の病气や経済的問題、人間関係などで悩みを持ち、救われるなら信じたいと人会される方が多いので、いろいろなケースがあります。自分は病气を治したために学会に入ったけど、今、目の前にいる人は夫婦関係で悩ん

でいる。夫婦関係がわからないときは、「じゃあ、夫婦関係で悩み、功徳を得たあの人に聞いてみよう」などという対応が臨機応変にできます。相手の状況や関心に合わせて、近隣の組織から、適任だという人を紹介することも組織でやっています。その人に響く話ができそうな人を会わせることで布教を成功させる組織的なサポートがあります。

六、若者対象の育成

幾つかパターンがありますが、大きく分けると、やはり二世信者は少し状況が異なります。特に、幹部の家に生まれた子どもの場合は、最初に未来部に入ります。未来部は、小中高の子どもたちで、毎月一回ぐらいつ活動するところですが、その担当者が、「信心がしっかりしている」などと目を付けた子を人材グループに呼んだりします。その中から、信仰熱心なご家庭の子ややる気のある子は創価学園に、そして創価大学に入り幹

部職員になっていく。これは、「現場で学ぶ」式のルートではなく、制度化された一貫した育成といえます。

あと、若者対象の人材グループが複数あり、いろいろな仕事を分担しています。壮年部も婦人部も、個別の事情に基づき、それぞれ指導していきます。どちらにしても、やる気、あるいは能力を示した会員を組織として幹部に育てていくという姿勢が強いです。

七、組織で活動する人たちのモチベーション向上の仕組み

組織のメッセージや実際の現場を担う人は、婦人部が中心になることが多いです。女性たちが日常の活動を支えてくれているのがよくわかっているのです。教団としても「母に感謝の花束を」など、積極的に女性をたたえるメッセージを発信しています。そうすると、婦人部の方々は「池田先生も励ましてくれている」などと受け止め、気持ちよく活動ができて

す。その他、「師弟不二」に代表されるように、師の生き方や考え方を人生の指針として捉えているということが、いろんな人のインタビューや調査票調査からわかりました。

子どもを担当する未来部も、学会活動に出来ない小学生にも手紙を書いたり電話をしたり、一人ひとりのケアを結構しているのです。現担当者やかつての担当者から聞くと、「こんなお姉さんやお兄さんになりたい。だから今、これをやっています」と異口同音に語ります。つまり、信仰者のモデルがあるのです。だから宗教者が、その信仰を持つ人に対してモデルになり得ているか、そのような心構えをつくる教育を意図しているかということが大事ななと思います。

八、中心的な担い手とみなされなかった人たちに目を向ける

冒頭に指摘した「信仰の、中心的な担い手とみなされてこなかった宗教者へ

の対応を変えていく必要がある」という論点に戻ります。特に女性に関して、中心的な担い手としてみなされてこなかったということは、寺院であれば、住職や僧侶になることをそれほど期待されておらず、男性（子息）と区別されていたということだと思います。こうした意識を省みて修正できるかどうか、とても大事だと思います。

「宗教者とは誰か」にもどります。実際の寺院を見れば、坊守が日常的に寺務等でも活動している例は少なくないです。寺院は一人で運営できないので、どういうチームで、どう運営するのか。先ほどの創価学会も、一人では布教を活性できないから、適切な人を呼んでくるという姿勢です。そこが問われていると思います。

女性に限らず男性にしても、モチベーションという点では、「跡継ぎだから」と言われて、本当にそれで宗教者としての認識が育つかというと、そうではないですよ。跡継ぎだからと強制されたと

思ってしまう。これは人権問題にも関わること、ジェンダーの不均衡とは、単に女性だけの問題ではないし、その組織

の全体の在り方を問う問題だということ、最後に伝えて終わりたいと思います。

発題二

中西直樹氏 「近代本願寺の学校教育制度の変遷」

一、はじめに

龍谷大学の中西と申します。ちょうど今年には龍谷大学が創立三八〇年でもあるので、龍谷大学を含めた本願寺の学校制度の歴史的な歩みを見ながら、現代の課題として、ということが言えるのかについて、お話しさせていただきます。

今年、創立三八〇年を迎えてさまざまな記念行事を行っています。もう少し歴史的な検証が必要だと考えています。二〇年ほど前に『大谷大学百年史』が出版されました。その時に龍谷大学とずいぶん差があると思って調べてみると、大谷派にも本願寺派の二五年ほど後にでき

た僧侶育成機関の学寮があります。ところが大谷大学は明治三四（一九〇一）年に東京で大谷大学の前身になる真宗大学をつくったことを重視し、近代的な大学教育の出発点をここに求めるのです。一方、龍谷大学の三八〇年は僧侶育成の学寮から始まっているわけですが、いつから近代的な大学になったのかというと、これがはっきりしません。

明治九（一八七六）年に近代的な本願寺派の学制を制定したときなのか、明治三三（一九〇〇）年に「専門学校令」に基づいて龍谷大学になったときなのか、大正一二（一九二三）年に「大学令」に基づいて龍谷大学が発出したときなのか。近代的な大学の出発点に対して、明



確な意識を持っていません。

二、明治初年から明治二〇年代

明治五（一八七二）年に、国家認定の教化者である教導職ができます。これは、僧侶と神官を使って天皇制・神社崇拜・天皇の神聖さを国民教化することを目的としており、そのための研究・教化者養成機関として大教院をつくりました。これに対して、明治六（一八七三）年に島地黙雷を中心に真宗が連合して、神道の従属下に置かれた国家の教化者認

定を嫌い、大教院離脱を主張します。そして離脱を果たすのですが、教導職は明治一七（一八八四）年まで続いたため、真宗独自の教導職養成機関が必要になり、そこで生まれたのが大教校です。中央に大教校を置き、地方に小教校をつくり、この両校を通じて教導職、ひいては宗教者の養成を行うこととなります。構想としては、公立の小学校・中学校・大学に行かずに、宗門独自で初等教育から教育を行うものなので、初めは小教校をたくさんつくります。本願寺派の布教基盤の強い県には二校づくり、最盛期には四〇校ほどありました。しかし交通も発達し

ていないので、各府県に一・二校程度では五・六歳から通わすことは不可能です。結局は寺院出身者も小学校に行くようになり、早くから小教校体制は解体していきます。統廃合が進んでいき、休校状態の学校も出てきます。明治一〇年代には中等教育機関となり、明治中期になると、北陸・平安・佐賀龍谷などの仏教中学へと変わっていきました。明治一〇年代後半になると状況が変わってきます。教導職のために教校がつけられたのですが、その教導職が明治一七（一八八四）年に廃止になります。そして、教化者の認定は仏教各宗派に委

中西直樹氏

【略歴】

龍谷大学文学部教授。一九八八年龍谷大学文学研究科修士課程国史学修了、二〇〇五年筑紫女学園大学助教授、二〇〇七年筑紫女学園大学准教授、二〇一一年龍谷大学文学部准教授を経て現職に至る。専門は、日本仏教史、特に近代における仏教者・教団の動向。著書に、『仏教婦人雑誌の創刊』（共著・龍谷大学仏教文化研究叢書、法蔵館、二〇一九）、『資料集・戦時下「日本仏教」の国際交流第Ⅴ期チベット仏教との連携』（共著・不二出版、二〇一九）など多数。

任され、国家公認の教化者としての位置づけを喪失します。一方、キリスト教は、一般的な学校を作って信者を拡大させつつありました。そこで、これに対抗するため開設されたのが普通教校でした。普通教校では、寺院出身者だけでなく在家の人も受け入れ、仏教学・真宗学だけでなく一般の「普通学」も修めました。

その一方で大教校の伝統を引き継ぐ僧侶育成を中心とする学校もあつたので、宗門内の開明派に属する普通教校と、守旧派との間で対立関係が生まれまゝす。普通教校ができてから仏教大学に統合されるまでの二〇年ほどの間は、この二つの系統の学校がずっとくっついたり離れたたりしています。そうした中、地方の教校は衰頹し、私塾に近い状態になってしまつて、公立の地方中学校よりも教育的に劣るため、優秀な寺院子弟は教校へ進学しない傾向が生まれました。このような状況のため、本願寺は宗門を背負つて公立の帝国大学に行く者に奨学金を出す「内地留学」を始めます。この奨学金

は当時の金額としてはかなり高額なものだったので、教校はどんどん廃れていきました。

三、明治三〇年代

こうした状況を踏まえて、戦前において仏教系の学校・宗教学校に大きな影響を及ぼしたのが、明治三一（一八九九）年に出された「私立学校令」と文部省の「訓令十二号」のいわゆる宗教教育禁止令、それから内務省による訓令、の三つの法令です。

「私立学校令」は全ての私立学校を文部省の管轄下に置くもので、普通教校・大学寮・大学林といった宗教系の学校もすべて、文部省の管轄下に置くことになりました。つぎに「訓令十二号」は正系学校では宗教教育を禁止するものです。正系の学校とは中学校や高等女学校などの文部省の規定のある学校で、公立学校と法令の規定のある私立学校は宗教教育・宗教行事が禁止されます。最後は、

宗教を管轄する内務省が出した「宗教学校設立に関する件」という内務省訓令で、神道・仏教の教団が学校を設置する場合は、その代表者・管長が添え書きを書いて、宗教団体が直接の学校設立主体になることができるというものです。これは神道と仏教だけで、キリスト教などの他の宗教には認められません。

ここで問題となつたのは、文部省と内務省のどちらの規定に準拠していくのかということ、それに伴い二つの方向性が生まれました。一つは、文部省の規定に可能な限り準拠して、文部省の設定する徴兵猶予や帝国大学に進む認定などの特典を文部省から得ていく方向です。ただ、この方向に進めば、「訓令十二号」に基づき宗教教育・宗教行事はできません。もう一つは、あくまで文部省の規定に準拠しない各種学校として存続する方向です。キリスト教の場合は、キリスト教を放棄して文部省認定の学校にならない限り、単なる各種学校となつて、文部省の特典を得られず、徴兵猶予もなければ

ば上級学校にも行けません。ところが仏教の方は、内務省認定の宗教学校として存続できる道もあるので、その面で、この方向を選択すれば、名目上でも利点があるわけです。

このような状況の中、文部省の規定に準拠していく方向を採ったのが大谷大学の前身である真宗大学・真宗中学で、内務省の方にいったのが本願寺派の仏教大学・仏教中学です。この違いは名を取るか実を取るかの問題です。文部省に準拠していけば、徴兵猶予や上級学校への進学資格の特典が取れるので、在家信者も入学してくる可能性があります。ところが、宗教学校になって内務省の認定学校になると、宗教者養成の学校でしかないので在家信者は来ませんし、徴兵猶予も受けられません。名目上は仏教本山立の学校となります。

結局、その翌年一月に本願寺派は学校条例を改めて、教校体制を崩して仏教大学・仏教中学という路線に変えていきます。この結果について、大谷派の『宗報』

と本願寺派の『本願寺派名所図会』で同時期の学生数と教師数を比較してみると、大谷派は結構な数がいますが、本願寺派は殆どが中小規模の学校で、到底、官公立の中学校には対応できない学校となっています。

四、明治四〇年代から現状

明治四〇（一九〇七）年代に入ると本願寺派は、一〇数校あった仏教中学を五校に減らし、文部省の認可によるまったく普通の尋常中学校に変えてしまいました。本山立学校に平安中学校・龍谷中学校・北陸中学校があります。しかし、「訓令十二号」の関係で仏教教育はできませんので、いわゆる専修学院をつくります。専修学院は、仏教専門教育機関であり、行信教校、広島仏教学院、平安専修学院・龍谷専修学院・北陸専修学院などがありました。

本山立中学校と付設の専修学院とは、いわゆるダブルスクール制です。たとえ

ば、平安中学校は「訓令十二号」に準拠して一般学生を受け入れる普通の私立中学校なので、宗教教育はできません。そこで、校内に平安専修学院をつくり、そこで僧侶になる僧侶子弟などに仏教の教育を行うというダブルスクール制を採ったのです。宗教学校としてのみ存続することは不可能なので、この道を選択せざるを得なかったわけです。

明治四〇年代から大正期、ここで図らずも、本願寺派は内務省準拠の宗教学校として存続しようとして失敗して、文部省の準拠をしていく方向に転換しました。そして、その過程で期せずして役割分担ができました。一つは俗人教育のための旧制私立中学校、もう一つは、そこに付設した僧侶養成教育機関の専修学院です。それから仏教専門の学問研究機関として龍谷大学というように、ある意味で役割分担がはっきりします。

ところが、戦後になると、また状況が大きく変化しました。まず、旧制中学校は新制高校になって、仏教主義教育が

解禁されます。平安中学校の場合、大正八（一九一九）年の段階では寺院出身者が在家信者より多いのですが、大正一二（一九二二）年に逆転して昭和四（一九二九）年ぐらいには在家信者の方が倍になってしまいます。そのため新たな俗人のための仏教主義教育が必要になってきます。

一方、僧侶養成機関は、従来の専修学院など旧制中学校レベルから、高等教育機関に移行して龍谷大学に集中していきます。旧制中学校程度の僧侶養成を目的とした仏教専門教育機関は、平安・龍谷・北陸に付設された専修学院以外に広島・大阪・東京・兵庫・福岡などにもありませんが、現在まで残っているのは、中央仏教学院のほか、広島と東京、行信教団ぐらいでその他は消滅状態です。

そうなると、多様な仏教教育が龍谷大学に集中していき、規模も大きくなります。いわゆる俗人に対する仏教的な教育、それに加えて僧侶育成のための教育機関、さらには仏教研究のための従来あった研究機関・大学機関という、この

三つが全て龍谷大学に集中してしまったのです。

大学教育と僧侶育成教育は目的や方法も同じではないはずですが、また、大学教育の中でも、仏教を勉強しようと思っていない学生と、専門に真宗学なり仏教を学びにくる学生とでは、学びのあり方が

違うのではないのでしょうか。これを一緒にしているのが現状だと思いますが、どれも中途半端になっていると感じます。やはり、僧侶養成教育は龍谷大学に任せるとはなくて、宗門が責任を持って行うという方向を明確にすべきであると歴史的な展開からも考えます。

発題三

関目六左衛門氏「現代における『教育』と『僧侶育成』」

一、はじめに

「教育」と「僧侶育成」というテーマを頂戴していただきましたが、僧侶の育成ということにつきましては、私は僧籍を持つてございませぬ。あくまで現代の教育というようなところを、実務経験上からご紹介させていただきたいと思いません。

二、公私に共通する

学校教育の問題点

今、学校そのものが非常に大きな問題に直面しております。

まず一つめですが、一九七〇年代、戦後生まれが親になって子どもを学校に通わせるようになり、伝統的な日本の家族制度が崩壊する中で、その子どもたちが教育現場を非常に混乱させることになりました。それが、いじめ、不登校、校内



暴力などであり、今に続いている深刻な教育問題です。

二つめに、学校も、建学の精神に基づく豊かなこころの教育ができなくなったということ。学歴中心社会ということで受験競争や偏差値教育が重視され、人格形成教育よりも大学進学実績という数値によって、学校が測られるようになりました。

三つめは、子どもの価値観・倫理観が急激に変化したということ。これは、ひとえに家庭教育の質的・量的低下です。家庭がまったく教育機関としての

役割を果たしていないのではないかと疑うほど、家庭が駄目になっているように思います。家庭が駄目になるから学校が頑張らざるを得ない、こういう状況です。

最後四つめは、学校が今、非常に孤立化し、学校教育に過度の依存がみられることです。実は私どもの平安高校に、月に一〇回以上、電話がかかってまいります。「おまえのところの生徒が自転車の二人乗りをしていた。どんな教育をやっているのか」「あなたのところの生徒が電車のプレミアムシートを占拠して、年配の方に座席を譲らない。平安の教育は、その程度か」というようなことを言われるわけです。

よく聞いてみると、その電話をかけてきたのは、生徒の自宅近所のおじいちゃん、おばあちゃんなんです。なぜ、そこのおうちに行って、その子どものお父さま、お母さまに「おたくの息子さんはこうだよ」「あなたの娘さんはこうだよ」と言わないのか。地域社会の中で、わざわざ何十キロと離れた学校にまでお電話いただかなくてもと思うのですが、今、全部、学校の責任になってお電話をいただくような風潮です。

三、学力とは

歴代の学校教育で身に付ける学力ということは何をさしているのでしょうか。

関目六左衛門氏

【略歴】

龍谷大学付属平安中学校・高等学校校長。一九七四年龍谷大学文学部史学科東洋史学専攻卒業。同大学院文学研究科東洋史学専攻修士課程修了、京都市立西京商業高校（現在の西京高等学校）勤務。堀川高等学校を経て、教頭として再び同校へ戻り、二〇〇三年に校長に就任。二〇一八年四月より現職。



学校教育で身につける学力とは？

学力観の変遷

- 昭和40年代 - 学習指導要領が求める「学力」
「教育内容の現代化」運動→知識技能偏重主義→学校の荒廃→スクールウォーズ
- 昭和50年代 **ゆとりある充実した学校生活の標榜**→教育内容の精選と工夫
- 平成初年代 **「新学力観」**の導入→観点別評価制度の導入→生徒の思考力や問題解決能力を重視
①関心・意欲・態度 ②思考力・判断力・表現力 ③技能 ④知識・理解
- 平成10年代 **「ゆとり教育」**の提唱<教育内容の3割削減>・学校五日制の完全実施(H14)→学力低下論争
- 平成20年代 脱ゆとり宣言→「生きる力」の提唱←社会がいかに変化しようとも激動と混乱の21世紀を生き抜く力を養成
- 令和初年代 **学力の3要素**の明示
 - ① 知識・技能の確実な習得
 - ② ①を基にした思考力・判断力・表現力
 - ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

生涯にわたって探究を深める未来の創り手の養成

主体的・対話的で深い学びの実現

「疑問を残さないように教える教員」・「わかりやすく言うことに慣れた生徒」からの脱却

学力観の変遷をご紹介します。まずは、昭和四〇年代の知識技能偏重主義です。アメリカでスプートニクショックという事件がございました。戦時中の原子爆弾開発競争では西側陣営のアメリカが勝利して、広島、長崎に投下されたわけですが、戦後の宇宙開発競争ではスプートニク号、無人でしたが人工衛星第一号。それから有人地球周回衛星。これは東側陣営の当時のソ連が勝利しました。

アメリカでは、科学技術開発競争の中で、敗北感が広がり、これを立て直すのは教育しかないというので教育現代化論争が起きました。日本も自然科学、算数・数学を中心に、学校教育が生活教育から国家の命運の将来を懸けた科学技術競争の中に巻き込まれてしまいました。そういう中で昭和四〇年代、知識技能偏重主義が重視されるようになったのです。また、この時代は、いわゆるスクールウォーズ時代と評されるような学校の荒廃を招いたという特徴があります。これは、いわゆる詰め込み教育への生徒たちの反乱ともいうべきものでした。

その後、「ゆとり」という言葉が出て、平成の初めには、学力とは「知識・理解」と「技能」だけではない。「関心・

意欲・態度」、「思考力・判断力・表現力」も学力であると考えられるようになりま。子どもの学力を、この四つの観点からA、B、Cの三段階で評価しましょう。四つの観点がオールAなら評定は五が付きます。オールCなら評定は一が付きます。オールBで評定は三が付きます。中間が四と二になります。

一例ですが、観点別三段階評価で、皆さま方がご存じの五、四、三、二、一という評定値を付けます。そうすると、「知識・理解」と「関心・意欲・態度」が同じウェイトで評価される学力だと把握されます。ある意味、学力とは何かというのにコペルニクス的な転換が起きました。だから、この時代から、「はい、この問題に答えられる人」と言うと、クラスの全生徒がわれ先に、はい、はいと手を挙げます。答えを知らない子どもたちもです。手を挙げないと、興味・関心が薄い、態度が悪い。「じゃあ、答えてごらん、A君」と言われたら、「わかりません」。こういうことがクラスで常態化していくわ



これからの教育に必要なもの

「新しい時代を拓く心を育てる」

中央教育審議会答申1999年

- ・「生きる力」を身につけ、新しい時代を切り拓く積極的な心を育てる
- ・正義感・倫理観や思いやりの心など、豊かな人間性を育む
- ・社会全体のモラルの低下を見直す
- ・今なすべきことを一つひとつ実行する

[実践課題] もう一度家庭を見直すこと
 地域社会の力を生かすこと
 心を育てる場としての学校を見直すこと

子どもの心を育てるということ

子どもに自己観察・自己分析・自己評価の力を身につけさせること
 子どもが自尊心をもって自己管理的な生き方をする

学ぶ意欲 = 生きる力 [生涯学習社会に根底に必要な力]

けです。
 そして、さらに進みますと、ゆとり教育です。家庭を立て直すために、週二日は子どもを家庭に帰す学校五日制の導入

です。これは決して、教師の労働問題ではありません。家庭教育建て直しの大方針だったわけです。

ゆとり教育はいわゆる緩み教育ということで大きな批判を受けて、先ほど猪瀬先生や中西先生からご紹介のありました、生きる力が提唱されました。

そして現在では、学力とは①知識・技能、②思考・判断・表現力、③主体性という三要素が明示されています。こういうものが全て学力なんだと理解されます。生涯にわたって探究を深め、未来のつくり手を養成することを目指しています。

だから現在は、疑問を残さないように教える教員、これは駄目なんです。疑問を残さないように教えると、生徒は考えることをいたしません。「わかりやすく習うことに慣れた生徒」、ここからいかに脱却するかというのが現代教育の課題だと言われています。

教育には不易と流行がある。「不易」とは、どんなに社会が変化しようとも時代を超えて変わらない価値のあるもので

す。われわれにとって、時代を超えて変わらない、一四三年、貫いてきた平安の不易は建学の精神、「浄土真宗の精神」です。一方で「流行」とは、時代の変化とともに変えていく必要のあるものです。現代という時代に教育の流行をどこに求めるか。それを、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健康・体力」としているわけです。

四、最後に

これからの教育に必要なものは、実践課題として、①もう一度、家庭での教育を見直してほしいということ、②地域社会を活性化してほしいということ、③学校は大学進学率を上げるためにあるのではない、こころを育てる場が学校であるということ、の三点です。もう一度、学校の原点を見直して、学ぶ意欲を持った子どもを育てることが大事になってくるでしょう。

(総合研究所 教団総合研究室)